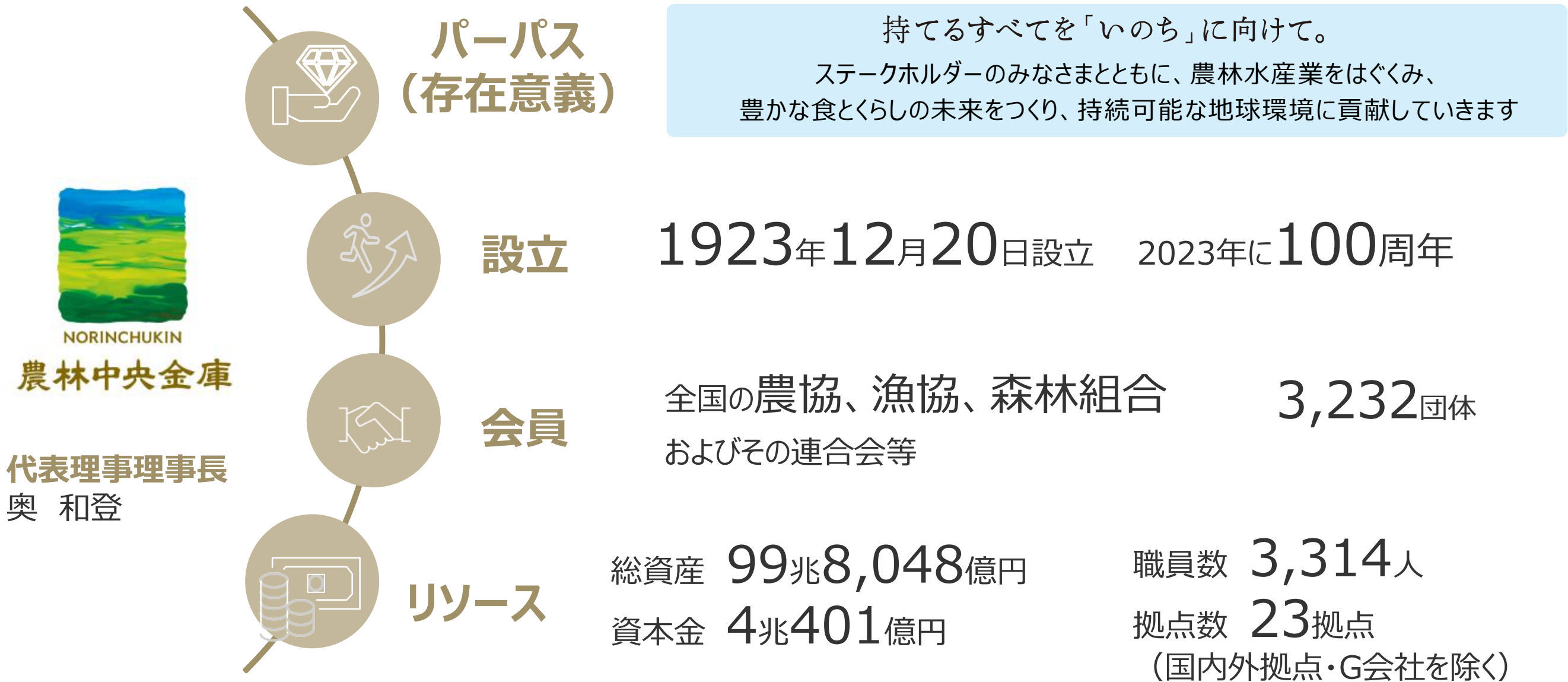


第8回 ESG金融ハイレベル・パネル

ネイチャーポジティブ経済への移行に 向けた農林中央金庫の取組みについて

2025年3月13日
農林中央金庫

農林中金は、全国のJA、JF、JForestを会員とする系統金融機関の全国組織



注 会員数、資産等は2024年3月31日現在

農林中金のご紹介 パーパス（存在意義）に基づく農林中金の経営システム

農林中金はパーパスのもと、重要課題、中期ビジョン、共有価値観を定め、パーパスの達成に向けて組織が一体となった事業を展開

理念

Purpose

持続可能な環境や社会のために
未来に向けてどのような
貢献をしていくのか

重要課題

Materiality

中長期に向き合っていく
環境・社会課題

事業活動

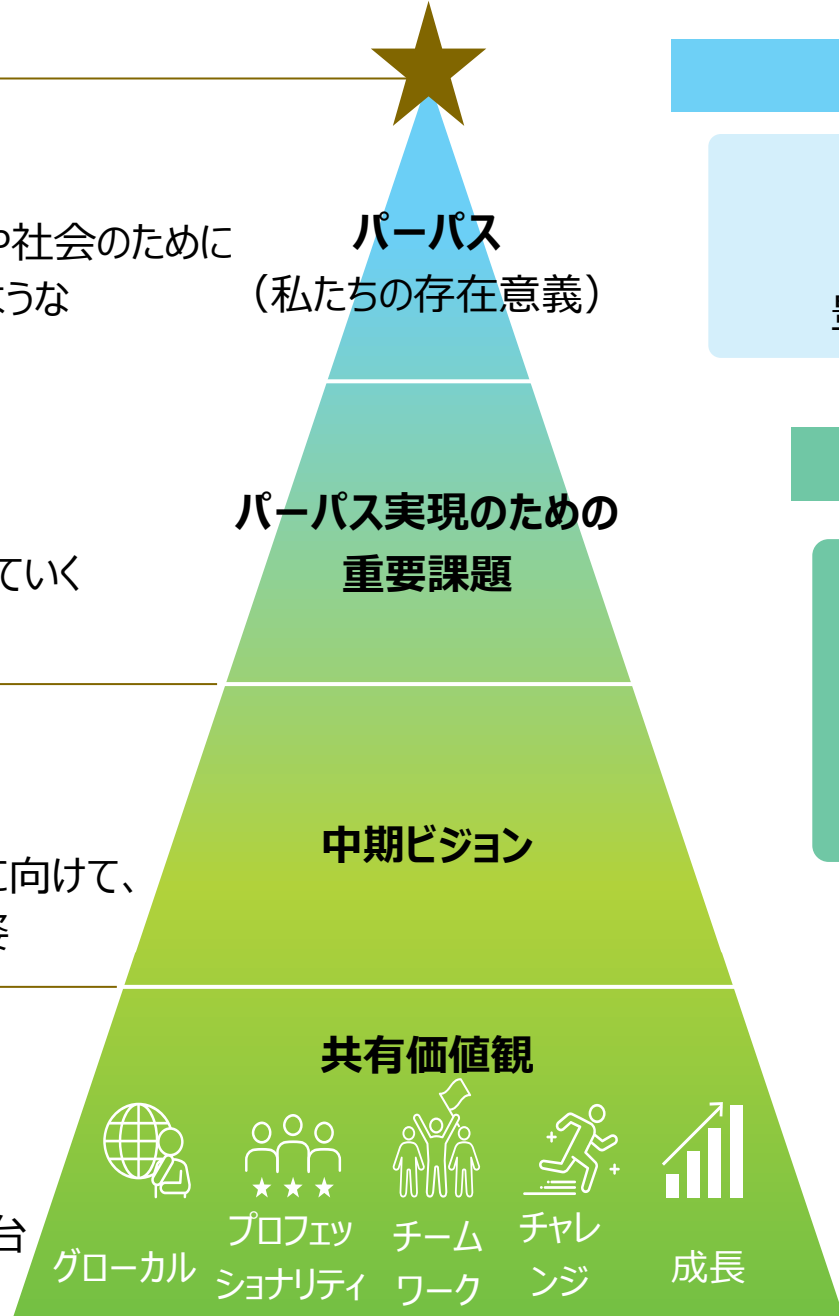
Vision / Strategy

重要課題の解決に向けて、
中期的に目指す姿

価値観

Shared Value

日々業務を
実践するための土台



パーパス（私たちの存在意義）

持てるすべてを「いのち」に向けて。
ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、
豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます

パーパス実現のための重要課題



脱炭素
社会の実現



自然と共生
する社会の
実現



農林水産業の
“稼ぐ力”の強化



強靱な食糧
システムの実現



国内外での
“豊かな”くらしの
実現

中期ビジョン（詳細次ページ）

経営の“羅針盤”に位置づけ、毎年の事業運営にあたっている。

Nochu Vision 2030 ～未来を見据え、変化に挑む～

中期ビジョンでは、「2030年のありたい姿」を5つ定めており、サステナビリティはその一つとして位置付けられている。その中では、気候変動・生物多様性・循環経済の**連関した取組みを重点戦略**として定めている

2030年のありたい姿

地球環境・社会・
経済へのインパクト
創出



協同組織と金融の力で、持続可能な環境・社会・経済の実現に向けて、
ポジティブインパクトを創出し続けていたい

農林水産業・地域の
持続的な
発展



デジタルとリアルの最適
融合による組合員・
利用者への価値創造



会員への安定的な
収益・機能還元の
発揮



変化に挑戦し続ける
柔軟で強靱な
組織の実現



3つの重点 戦略

気候変動

2050年ネットゼロへの公正な移行の
実現に向け、ソリューション提供を通じて
投融資先等のトランジションを支援

相互の連関 を意識

生物多様性

分析、開示、ソリューション提供の充
実・高度化を通じてネイチャーポジ
ティブ経済の実現に貢献

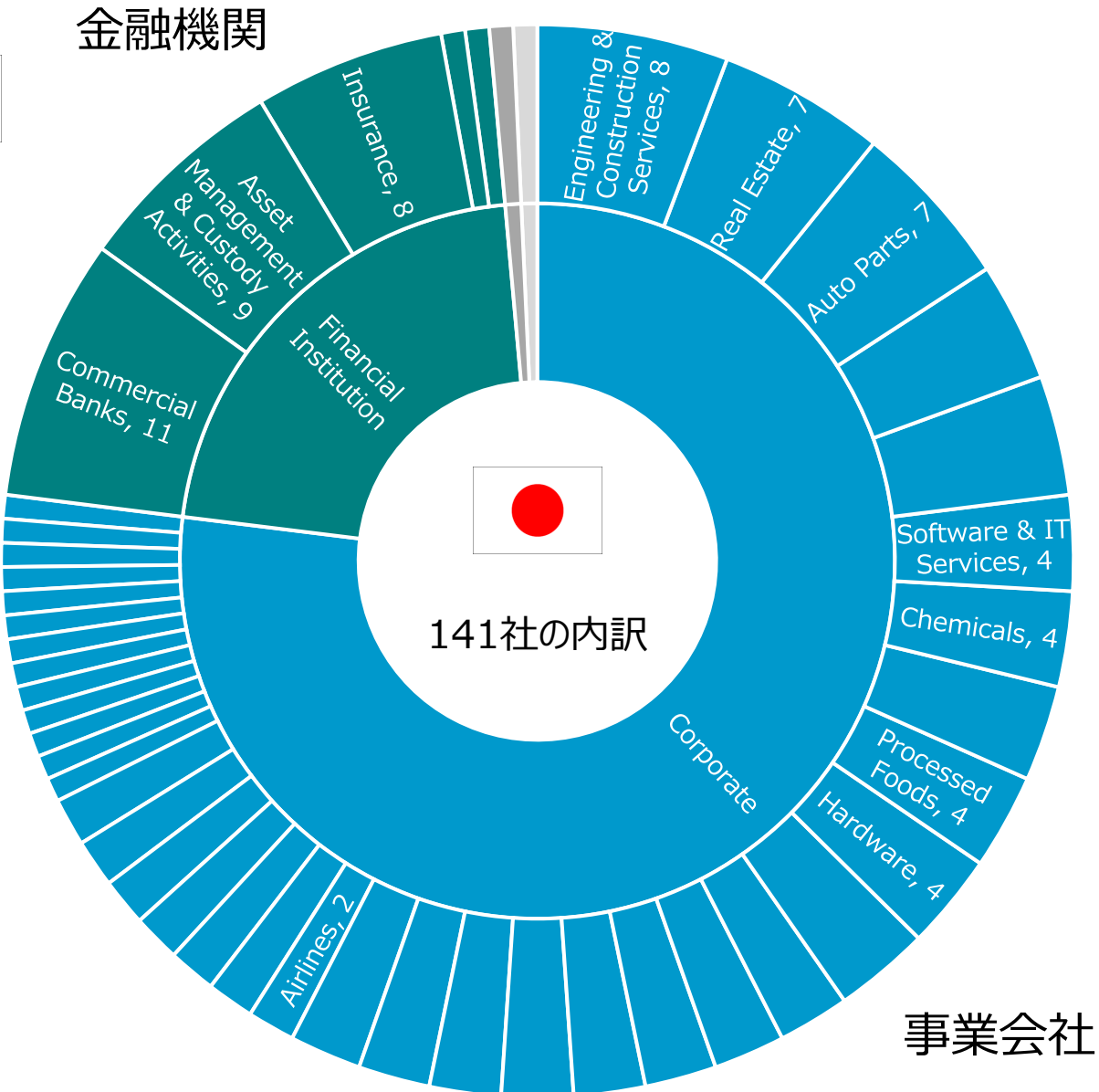
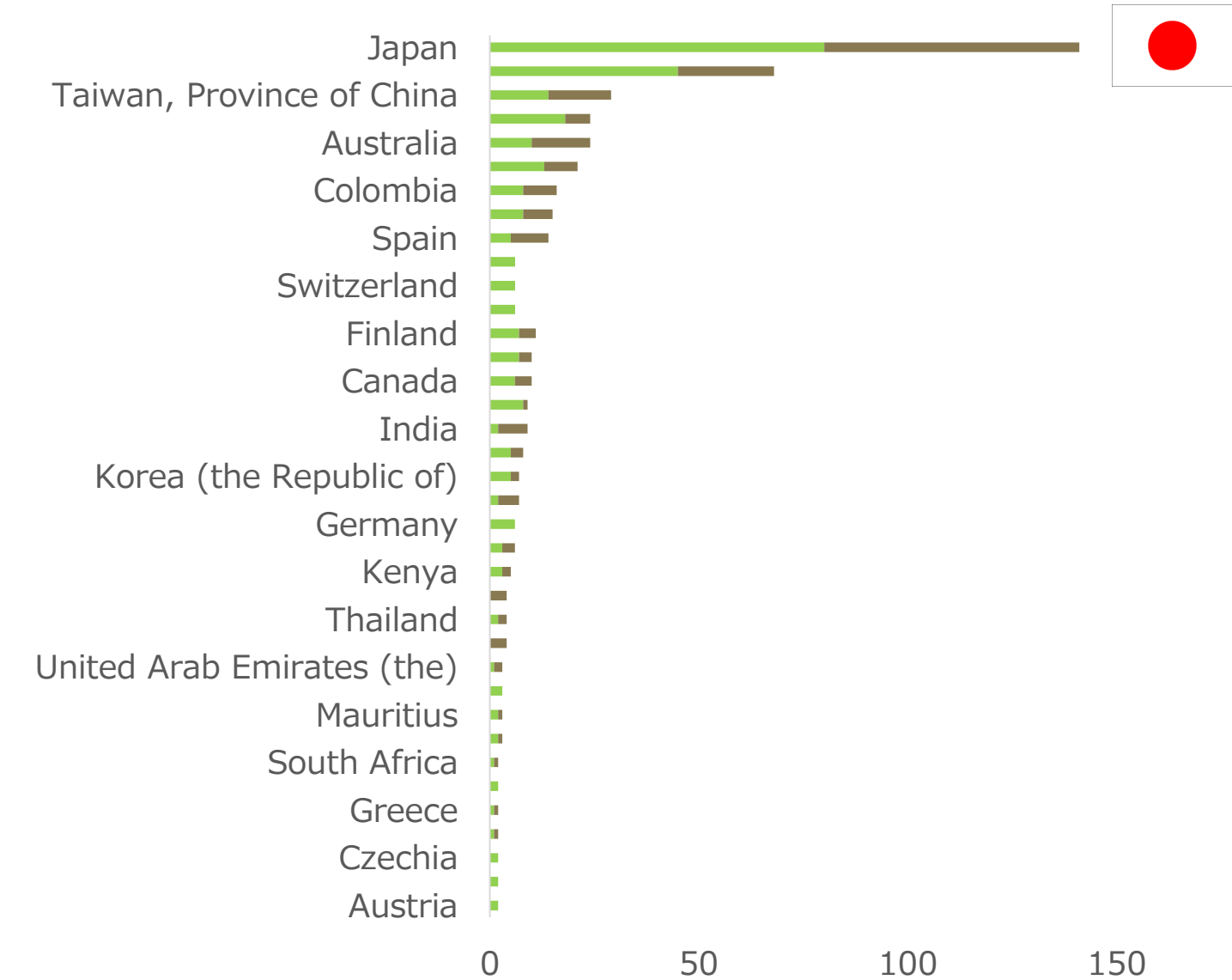
循環経済

会員や投融資先との連携を通じて
サーキュラーエコノミー、循環型農林
水産業への移行に貢献

情勢認識 日本企業における自然資本・生物多様性への関心の高まり

TNFD提言に沿った開示を宣言（アダプター登録）した企業は、世界全体で527社(2025/1月末現在)あり、うち**141社は日本企業**で世界トップ。自然に対する日本企業の先駆的な関心、姿勢が伺える

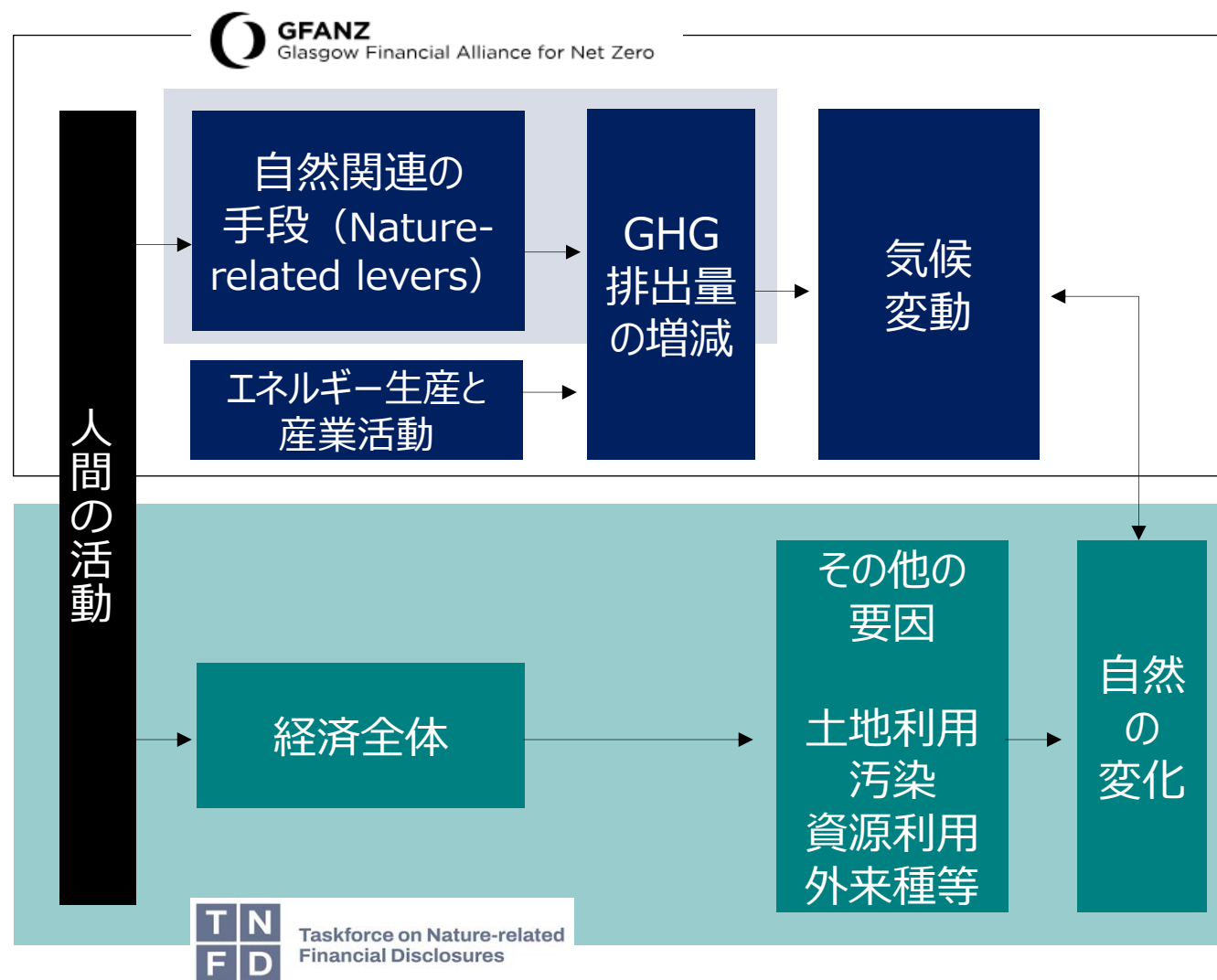
TNFDアダプターが多い国 凡例 ■ Early Adopter ■ Adopter



出所 TNFD HPより作成

GFANZ、TNFDが自然に関する移行計画のガイダンス案を公表。GFANZはネットゼロに向けた手段としての自然を、TNFDは自然そのものをスコープとする。相互が補完文書として位置づけられ、金融機関で気候と自然の移行計画の議論がこれらをベースに進むと思われる

GFANZ・TNFDおよび今回のディスカッション・ペーパー案のスコープ



出所 GFANZ、TNFD資料より作成

ディスカッション・ペーパー案の位置づけ・概要



Nature in Net-zero Transition Plans

ネットゼロの実現に向け自然関連の手段を活用するためのガイダンス



相互補完かつ移行計画の構造（後述）は共通



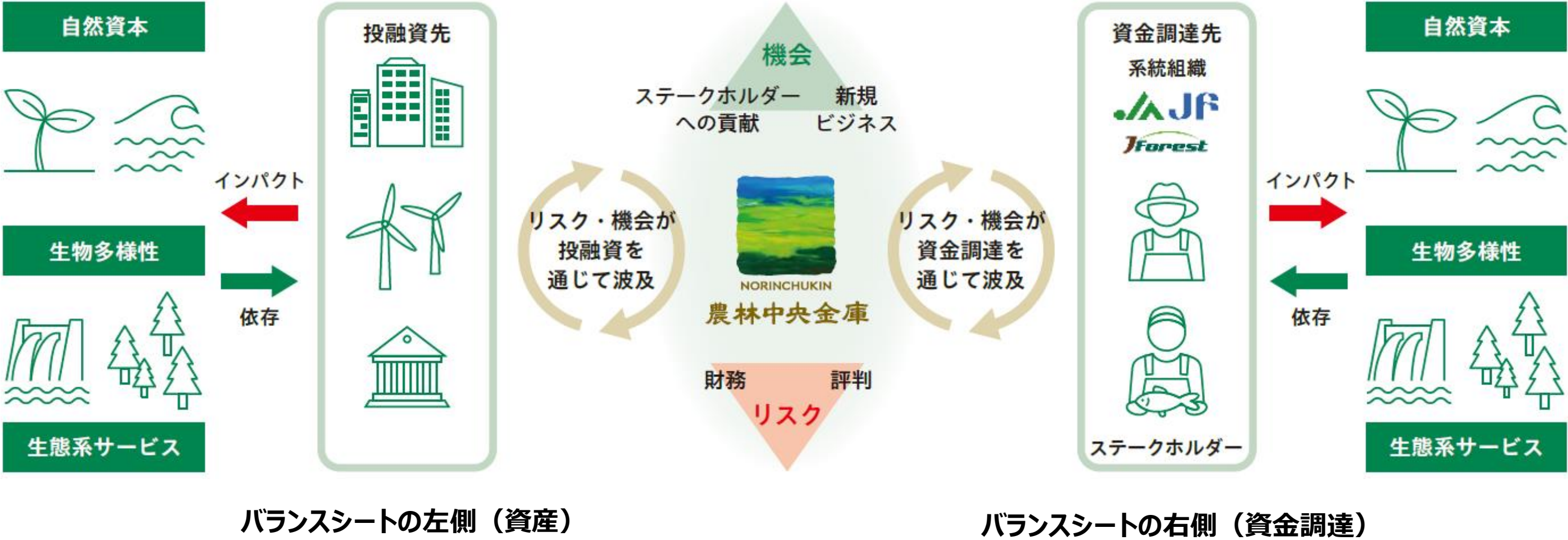
Discussion paper on Nature transition plans

ネイチャーの移行計画を策定・開示する企業、金融機関向けのガイダンス。

ただし、GFANZがカバーする気候変動に伴う自然の損失はスコープ外

農林中金の戦略・取組み 自然資本・生物多様性の観点から見たユニークなポジション

農林中金は資産（貸出金、有価証券などのバランスシートの左側）における関係性のみならず、負債（J Aなどからの預金、ひいては農業者からの貯金）にも**気候や自然資本・生物多様性との強いつながりがあるユニークな金融機関**。つまり、**負債側、資産側いずれも、自然への依存度が高く、気候変動による影響含め、生態系、水、大気などの毀損は経営上の重要課題の1つとなる**



農林水産業を基盤とする組織背景に加えて、TNFDタスクフォースメンバーとしての活動と、TCFDとTNFDの両提言に基づく統合的な開示を邦銀で先駆けて行った経験を活かして、自然関連の幅広い取組みを実践



国際的なルールメイキング・プラクティス形成への貢献

- 世界で40人の**TNFDタスクフォースメンバー**として、TNFDの始め方や金融機関向けガイダンス作成に関与したほか、バリューチェーンWGの座長に就任
- 24年3月に、**TCFDとTNFDを統合した「Climate & Nature Report」**を邦銀で初めて開示



外部との連携によるビジネス開発等の推進

- SMBC、MS&ADホールディングス、日本政策投資銀行とともに、**Finance Alliance for Nature Positive Solutions (FANPS)** を設立
- 八千代エンジニアリングと自然領域のソリューション開発に向けた業務提携を締結（2024年3月）、**投融資先へのTNFD開示支援等で協業**

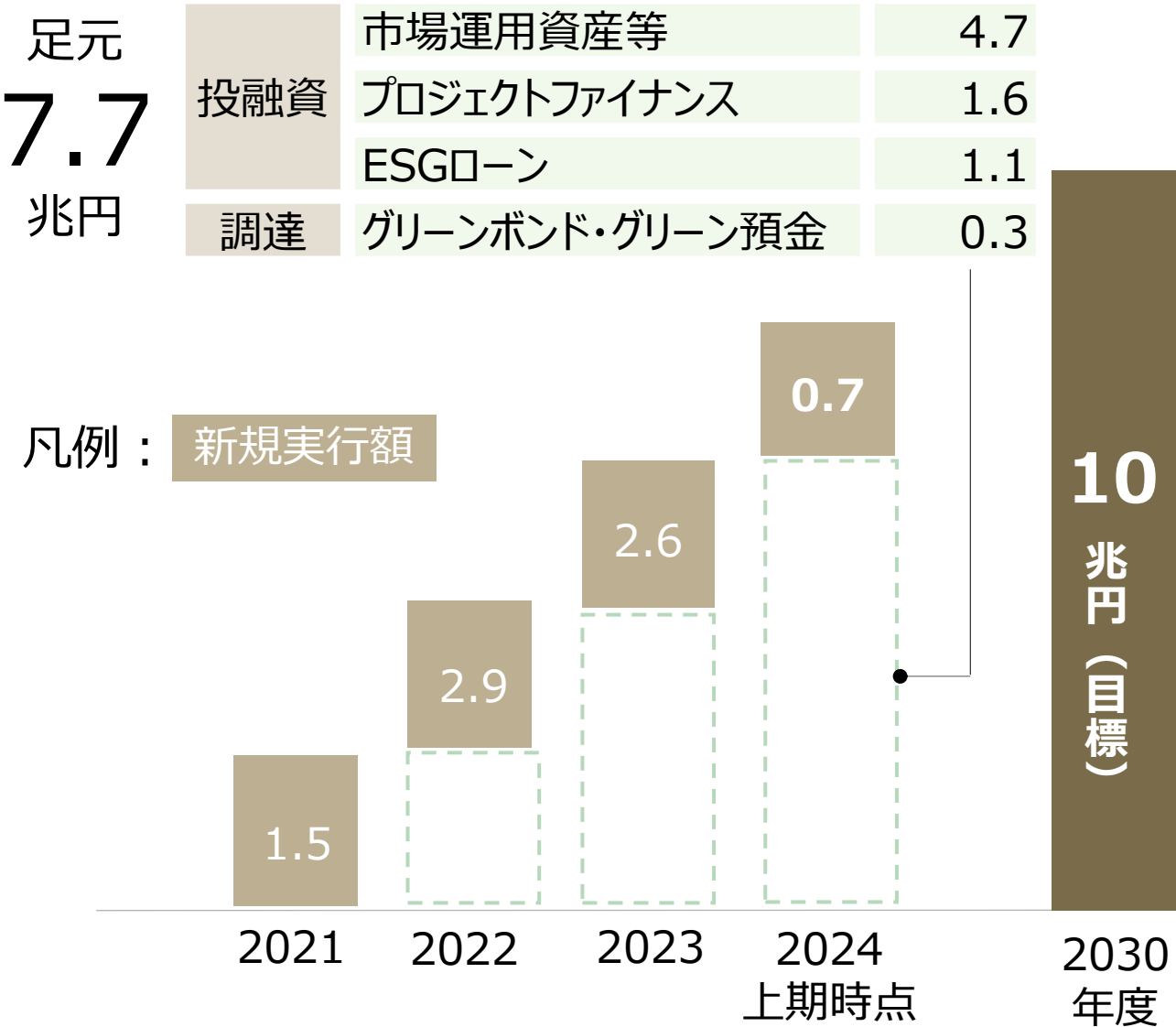


ネイチャーポジティブに向けたファイナンス、プロジェクト構築

- 世界銀行やIFCが発行する**生物多様性保全に向けたボンドへ投資**、森林再生や再生農業につながる資金を供給
- **漁業協同組合がブルーカーボン創出を実践する海域における自然共生サイト認定を支援**、**30by30達成に向けた機運醸成に貢献**

2030年度までにサステナブルファイナンスの新規実行額10兆円を組織目標として掲げている中で、足元7.7兆円まで進捗。その中には、世銀やIFCが発行するネイチャーポジティブをテーマとした債券への投資等が含まれている

サステナブルファイナンス新規実行額の進捗状況（単位：兆円）



ネイチャーポジティブに向けた対応事例

世銀
サステナブル・ディベロップメント・ボンド
(2023年4月) 300 百万豪ドル
(約 267 億円)

- 資金充当のプロジェクト事例
- 低炭素農業に関連する技術支援
 - 森林景観の回復・雇用の創出・持続可能な農業のためのトレーニング

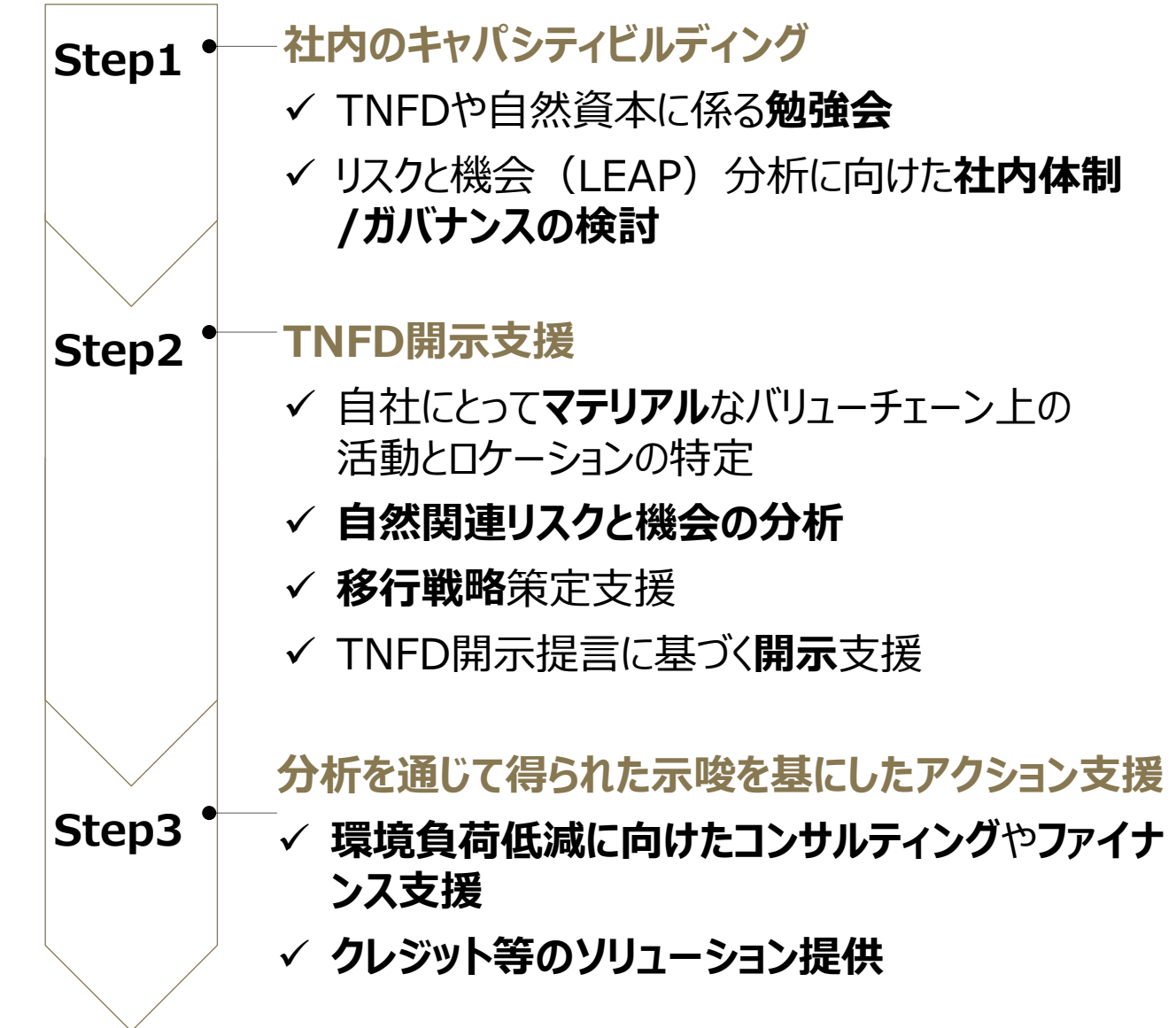
IFC
グリーンボンド
(2024年12月) 300 百万豪ドル
(約 303 億円)

- 資金充当のプロジェクト事例
- 生物多様性にかかるサステナビリティ・リンクローンの実施
 - 自然ベースのカーボンのクレジット組成

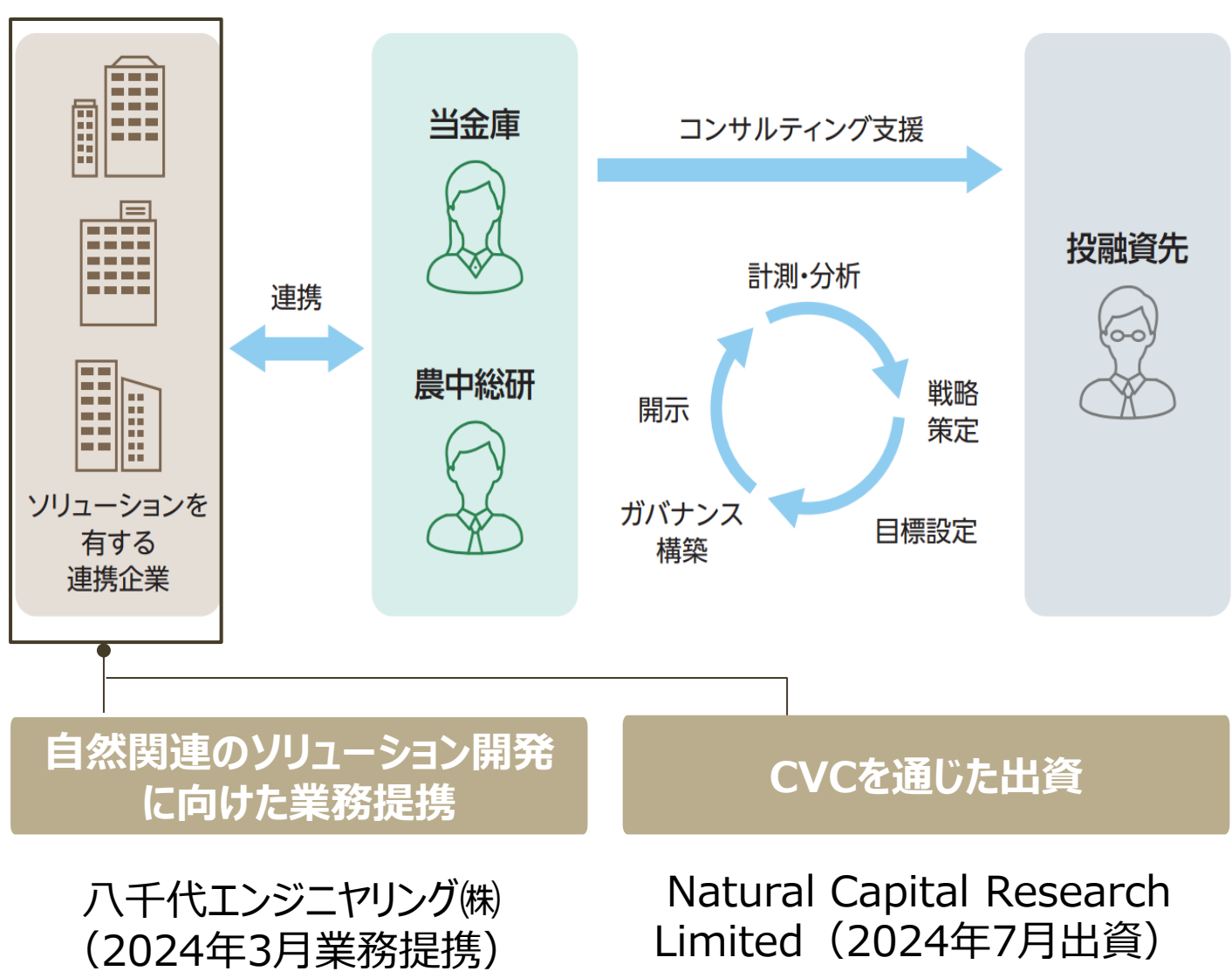
注 ① サステナブルファイナンスにはネイチャーポジティブ以外のテーマを含む ② 2024年9月末現在

グループシンクタンクの農林中金総合研究所等と連携し、コンサルティングを交えた自然関連のエンゲージメントを実践中。外部との提携やCVCを通じたスタートアップへの出資等によりソリューションを段階的に拡充し、投融資先の課題に適切にアプローチしていく

エンゲージメントのステップ



エンゲージメントの実践イメージ



会員への機能還元や投融資先へのソリューション提供に向けて、農林水産業由来のカーボンのクレジットの組成から販売までを一気通貫で対応。

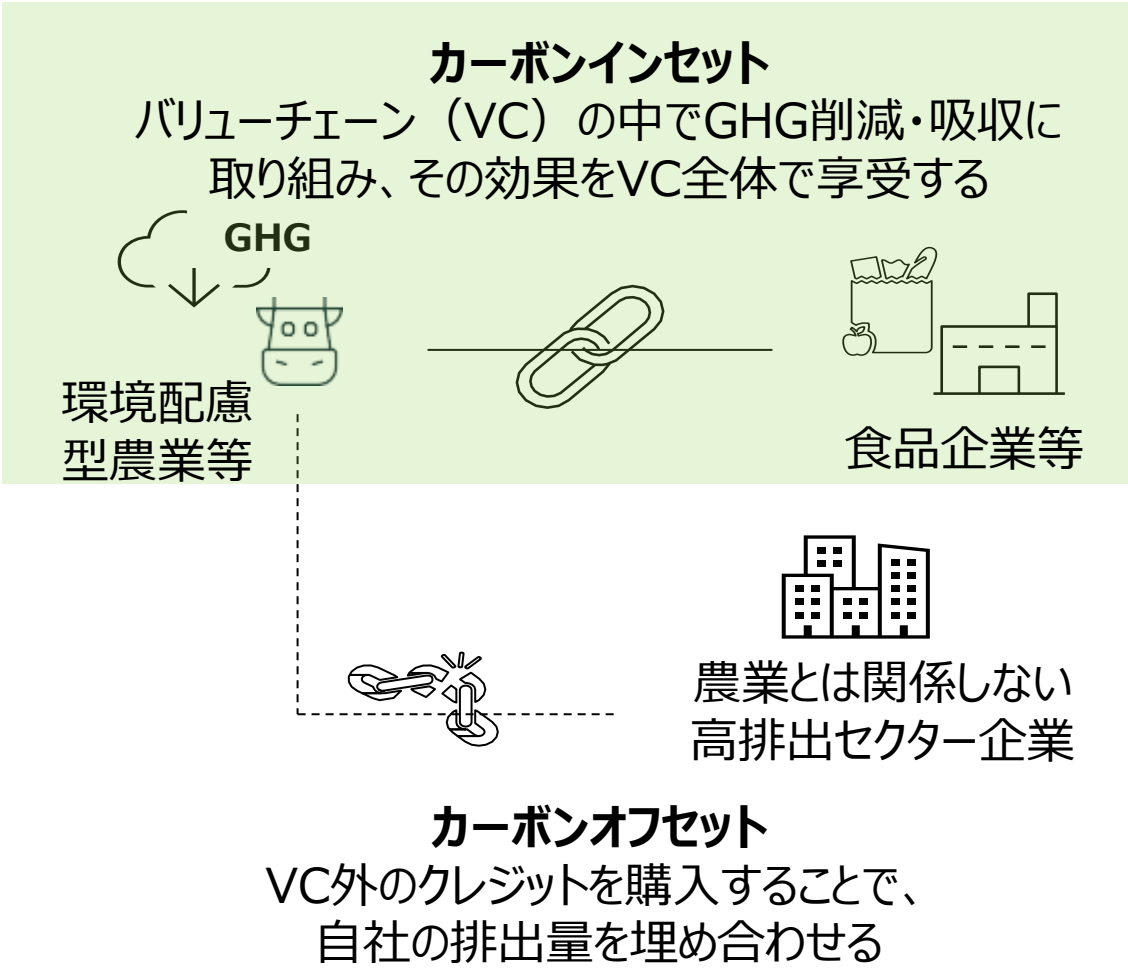
連携事例

日本最大の湿地である釧路湿原周辺における取り組みであり、単なるクレジットの媒介に留まらず、
農林中金総合研究所が生物多様性への調査および評価も今後実施。カーボンニュートラルとネイチャーポジティブの両立を目指す

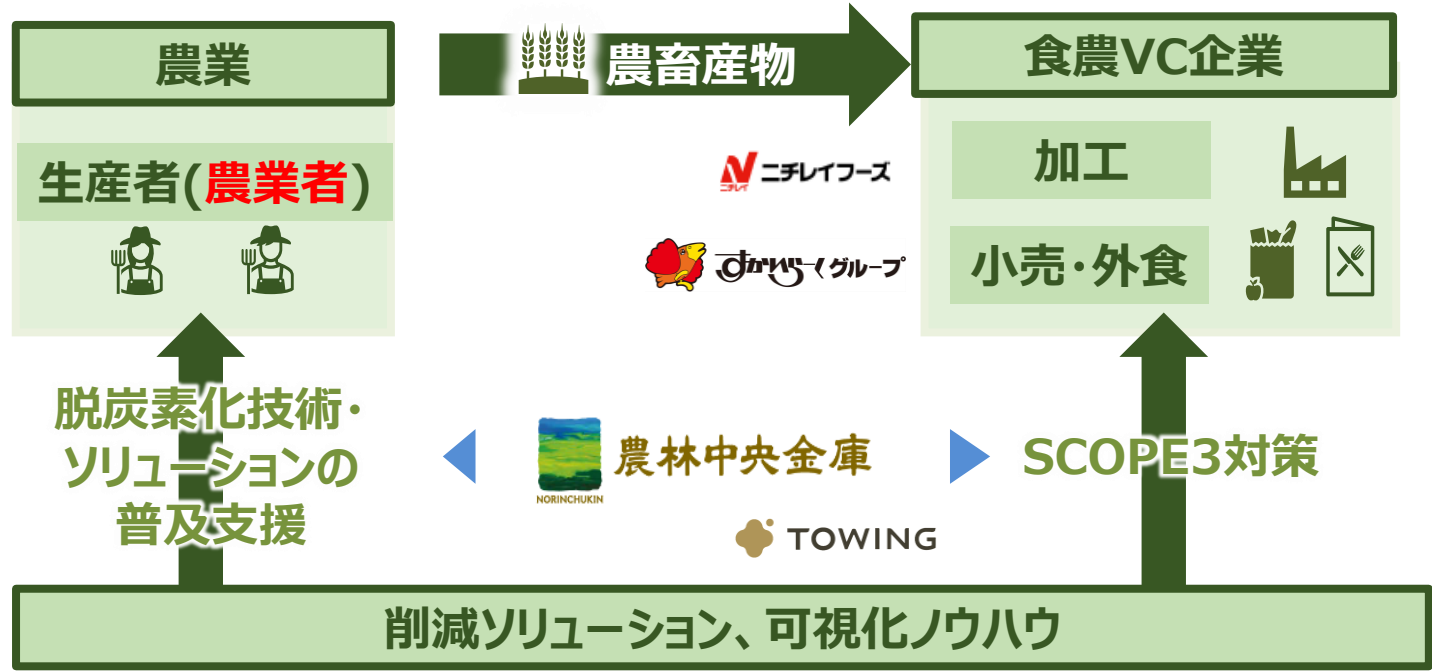


バリューチェーン（VC）におけるGHG削減・吸収に取組み、その効果をVC全体で享受することを企図する「カーボンインセット」への注目が国際的に高まる中で(株)すかいらーくホールディングス、(株)ニチレイフーズ、(株)TOWINGとともに「インセティングコンソーシアム」を設立。食農VCにおけるトランジションと生産者の所得向上を目指す

カーボンオフセットとインセットの概念



インセティングコンソーシアムの概要



今後の展開と狙い

- ① 削減ソリューションの拡大
- ② 食農VC企業の参加拡大
- ③ 食農VCのトランジションと生産者の所得向上

注 カーボンインセットの定義は国際的に定まっていない

30by30の達成に向けて、環境配慮型経営を行う農地、漁場、森林が重要と認識する中で、鹿児島県の山川町漁協が藻場造成と漁業を両立させる海域について、自然共生サイト申請を支援し、**JF・漁業者主体の申請で初の認定を受けた。JF・漁業者の気候変動、自然保全への取組みを対外訴求しつつ、カーボンプレジット組成や水産物の高付加価値等も試行中**

自然共生サイトを軸とした連携スキーム



- ・指宿市にて定置網漁業等を経営
- ・ブルーカーボンをキーワードに藻場保全活動を長年展開



農林中央金庫

- ・30by30をはじめとするサステナビリティにかかる知見提供
- ・関係者間の調整および助言



「山川の海のゆりかご」
として、**JF初の
自然共生サイト認定**



情報発信と活用イメージ

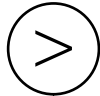
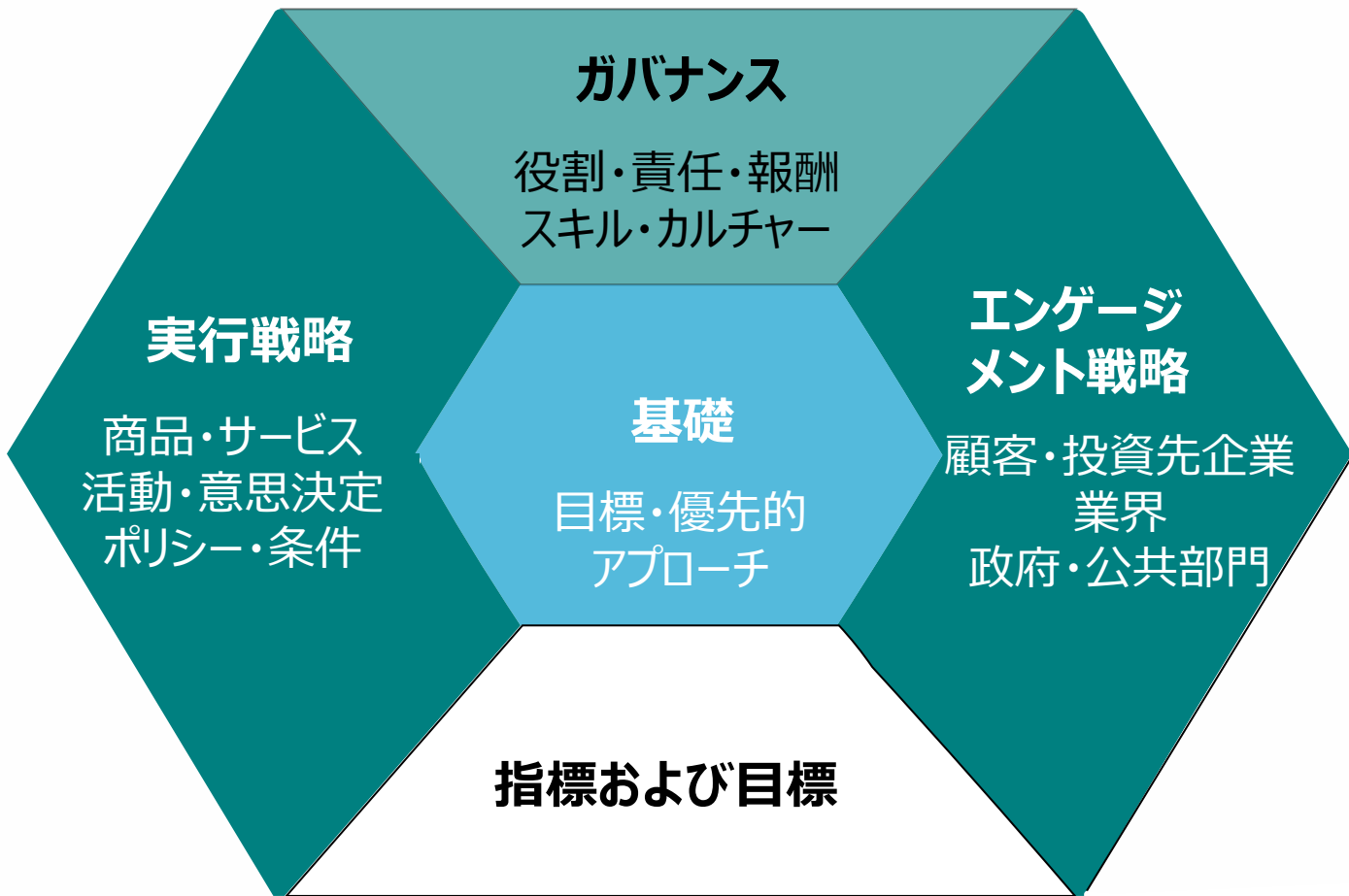


- ・認定マークを販売先との**対話のきっかけ**や**高付加価値化**（ブランド化）に活用
- ・**全国でも希少な自然共生サイト由来のカーボンプレジット**として気候と自然の双方に資するブルーカーボンの取組みを訴求

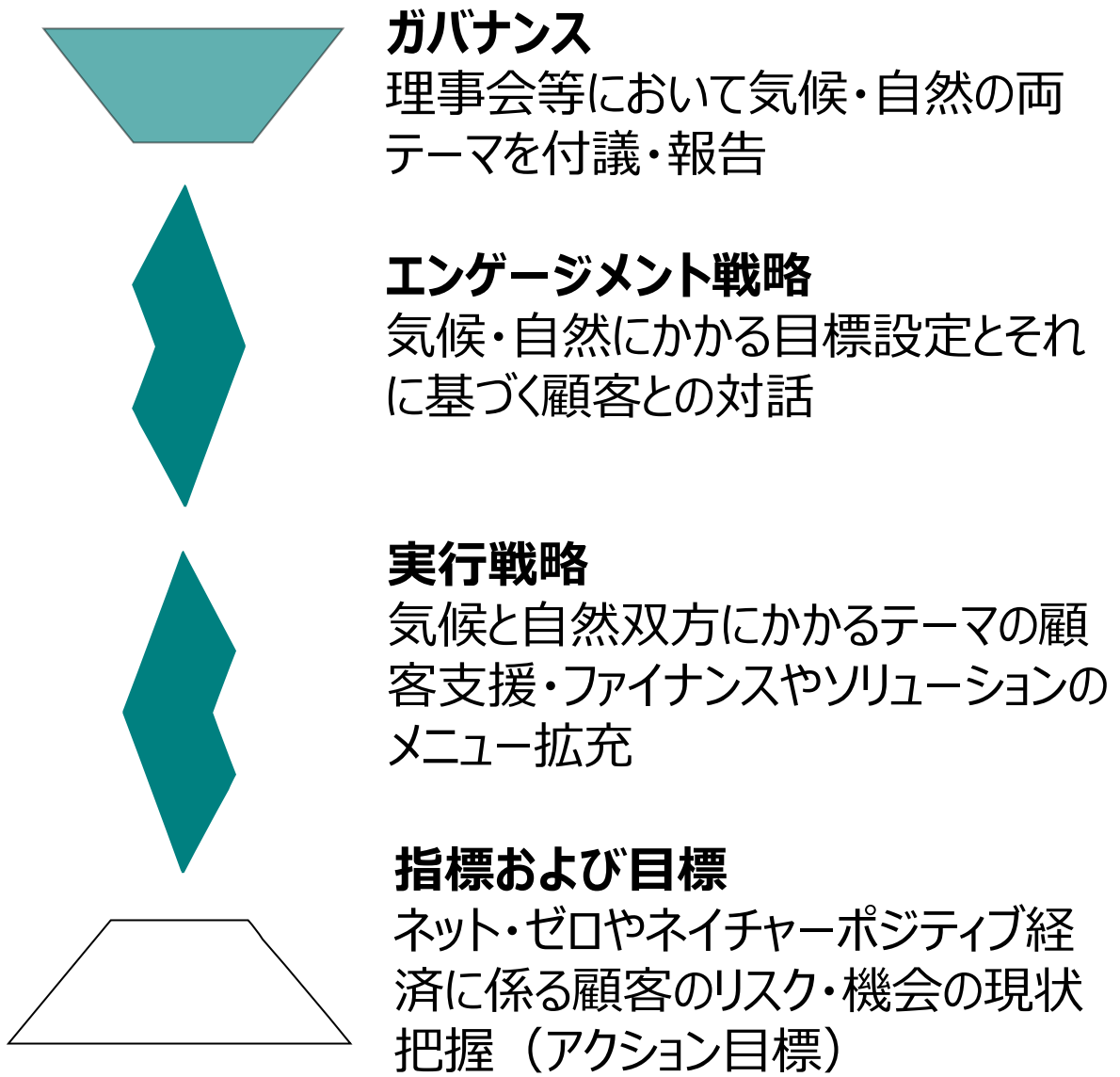
気候と自然の統合的アプローチを組織としてより強力に推進していく観点から、**気候と自然の統合的な移行計画の検討が重要と認識**。先述した、**GFANZ**や**TNFD**のガイダンス最終化も踏まえながら、議論を進める

GFANZにおける移行計画のフレームワーク

ネットゼロ移行計画フレームワークは、5個のテーマと10個のコンポーネントで構成（農林中金は気候にかかり策定・公表済み）



気候と自然関連の統合的移行計画に向けた検討方向



出所 GFANZ、TNFD資料を参考として作成

昆明・モンリオールにおけるCOP16にて合意された**生物多様性枠組（GBF）**の達成に向けて、ご紹介したものを含めて各ターゲットに資する**取組みを幅広く展開。今後も拡充・深化を継続**

生物多様性枠組（GBF・一部抜粋）



ターゲット3	2030年までに陸域と海域の30%を保護
ターゲット7, 8	プラ汚染、肥料・農薬、化学物質、気候変動による生物多様性への圧力低減
ターゲット10	農業、漁業、林業の持続可能な管理
ターゲット14	民間・公的双方の資金拠出のための政策、規制、環境整備
ターゲット15	ポートフォリオを踏まえた生物多様性の依存、影響、リスクをモニターし開示
ターゲット19	ブレンデッドファイナンスやインパクトファンド等を活用した資金調達や投資の促進
ターゲット21	ネイチャーポジティブに向けた移行計画策定 投融資先へのエンゲージメント

様々な観点で貢献

農林中金の主な取組み（太字＝紹介事例）



- JF・漁業者による自然共生サイトの認定支援 - JForest系統と森林の持続的管理の推進	事例 5
生物多様性にかかるフットプリント分析等を踏まえたエンゲージメントの実践	
- 農林水産業由来のカーボンのクレジット組成支援 - 農業等のインセツ推進に向けたコンソーシアム設立	事例 3 事例 4
TNFDタスクフォースメンバーや環境省ネイチャーポジティブ経済研究会委員への就任	
2024年3月にClimate & Nature Reportを公表	
ネイチャーポジティブ等を目的とした世界銀行債やIFC債への投資	事例 1
- GFANZ、TNFD等を踏まえた移行計画検討 TNFD開示支援等のコンサルティングを交えたエンゲージメントの実践	事例 6 事例 2

出所 GBFを参照して作成

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、100年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果たさなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫

- 本資料は情報提供を目的として作成されたものです。
- 本資料は作成時点で作成者が信頼に足ると判断した情報をもとに作成されておりますが、情報の正確性・完全性を保証するものでもないことから、掲載された情報等を用いたことによって生じた損失については一切の責任を負いかねます。
- 本資料の内容は個別の状況に照らして妥当または適切であることを保証するものではありません。本資料に記載された内容の実施に際しては、これらの事項について妥当とされる専門家に助言を求めることが必要です。
- 農林中央金庫の書面による許可なく本資料を第三者へ開示・複製・配布はなされませんようお願いいたします。
- 農林中央金庫およびグループ会社のアドバイザリーサービス、投融資を受けるにあたっては所定の審査、手続きが必要となり、ご希望に添えない場合もありますのであらかじめご了承ください。